

目次

**第1章 労働事件の紛争解決手続と  
その選択**

<b>第1節 労働紛争の種類</b> .....	1
Ⅰ 個別的労働紛争と集団的労働紛争 .....	1
Ⅱ 権利紛争と利益紛争 .....	1
<b>第2節 労働関係紛争解決システムの概要</b> .....	2
Ⅰ 企業内の自主的解決システム .....	2
1 個別労働関係紛争 .....	2
2 集団的労働紛争 .....	2
Ⅱ 行政による解決システム .....	2
1 個別労働関係紛争 .....	2
(1) 労働基準監督署 .....	2
(2) 都道府県労働局 .....	2
(3) 労働委員会による個別労働関係紛争のあっせん .....	3
2 集団的労働紛争 .....	3
Ⅲ 裁判所（権利関係の判定と調整） .....	3
Ⅳ その他民間による紛争解決システム .....	4
<b>第3節 労働者側で労働事件を担当するに あたっての留意点</b> .....	4
Ⅰ 事実関係の把握と法的な問題点の検討 .....	4
1 個別労働関係紛争 .....	4
(1) 労働契約の内容の確定 .....	4



2 集团的労働紛争	22
(1) 救済手続と性格	22
(2) 労働委員会による救済	22
(3) 民事訴訟による救済	23
(4) 手続選択の考慮要素	24

## 第4節

# 使用者側で労働事件を担当する 場合の対応

I 個別的労働紛争への対応	26
1 紛争が発生する前の相談と対応	26
(1) 概要	27
(2) 解雇の予想される事案	27
(3) 労働条件の変更	27
2 紛争が発生した後の対応	28
(1) 労働者側からの通知書への対応	28
(2) 代理人間の事前交渉	29
(3) 仮処分、本訴への対応	30
(4) 労働審判への対応	30
II 集团的労働紛争への対応——団体交渉、団体行動への対応	31
1 団体交渉	31
(1) 団体交渉の対象事項	32
(2) 団体交渉と誠実交渉義務	32
(3) 団体交渉の開催日時、場所、時間、参加人数、交渉事項、交渉担当者、弁護士の代理権	33
(4) 団体交渉の態様	34
2 団体行動への対応	34
(1) 行き過ぎた団体行動への対応	34
(2) 代表者、役員の実家に対する街宣活動への対応	35
(3) 会社に対する街宣活動、ピラ配布への対応	35
(4) 親会社、取引先等に対する要請活動	36

Ⅲ 使用者側からの訴訟	36
1 労働者に対する労働契約上の義務違反を理由とする損害賠償請求等	36
【書式1-12】 訴状（例：秘密保持義務・競業禁止義務違反）	37
2 労働組合に対する街宣活動等の差止めの仮処分、本訴および労働組合に対する損害賠償請求、雇用契約関係の不存在確認請求	45
【書式1-13】 仮処分申立書（例：街宣活動等禁止仮処分）	45
【書式1-14】 訴状（例：雇用契約関係の不存在確認請求、街宣活動等禁止本訴、損害賠償請求）	52

## 第2章 解雇

### 第1節

普通解雇（能力不足・適格性欠如、勤務態度不良等）	59
--------------------------	----

I 訴訟	59
1 訴訟物	59
(1) 地位確認請求	59
(2) 賃金請求	59
2 請求の趣旨	59
(1) 地位確認請求	59
(2) 賃金請求	59
3 要件事実	60
(1) 地位確認請求の要件事実	60
(2) 賃金請求の要件事実	63
4 附属書類	65
(1) 甲号証	65
(2) 資格証明書	65
(3) 訴訟委任状	65
5 管轄	66

【書式2-1】 訴状（例：普通解雇——能力・適格性欠如を理由とする解雇の事例）	66
【書式2-2】 答弁書（例：普通解雇——能力・適格性欠如を理由とする解雇の事例）	69
<b>6 証拠関係</b>	<b>73</b>
(1) 書証	73
【書式2-3】 証拠説明書（例：普通解雇——地位確認等請求事件）	74
(2) 文書提出命令	75
(3) 調査囑託	75
(4) 証拠保全	75
(5) 人証	75
【書式2-4】 証拠申出書（例：普通解雇——地位確認等請求事件）	76
<b>7 上訴</b>	<b>76</b>
(1) 控訴	76
【書式2-5】 控訴状（例：1審で原告が一部勝訴した場合に被告からする控訴）	77
(2) 控訴理由書	79
【書式2-6】 控訴理由書	79
(3) 附帯控訴	80
【書式2-7】 附帯控訴状（例：普通解雇——地位確認等請求事件）	80
(4) 上告・上告受理申立て	82
【書式2-8】 上告状兼上告受理申立書	82
<b>8 和解</b>	<b>83</b>
【書式2-9】 和解調書（例：労働者が復職する和解例）	84
【書式2-10】 和解調書（抜粋）（例：労働者が金銭支払いと引換えに退職する和解例）	85
<b>II 仮処分</b>	<b>86</b>
1 仮処分申立ての意義	86
2 申立ての趣旨	87
3 保全の必要性	87

4	添付書類	87
	【書式2-11】 仮処分命令申立書（例：普通解雇——勤務態度不良を理由とする解雇）	88
	【書式2-12】 仮処分答弁書（例：普通解雇——勤務態度不良を理由とする解雇）	91
5	保全執行	96
6	不服申立て	96
	(1) 保全異議	96
	(2) 保全取消し	97
	(3) 保全異議、保全取消申立書の添付書類	97
	【書式2-13】 保全異議申立書	97
	(4) 保全抗告	99
	【書式2-14】 保全抗告申立て（例：保全異議の場合）	100
Ⅲ	労働審判	101
1	労働審判制度	101
2	申立書	101
3	管轄	102
	【書式2-15】 労働審判申立書（例：普通解雇——メンタルヘルスに関連した勤務態度不良を理由とする解雇）	102
	【書式2-16】 答弁書（例：普通解雇——メンタルヘルスに関連した勤務態度不良を理由とする解雇）	106
4	異議申立て	111
	【書式2-17】 異議申立書（例：普通解雇——地位確認等請求事件）	111
5	訴訟への移行	112
	【書式2-18】 訴状に代わる準備書面（例：普通解雇——地位確認等請求事件）	112
	<b>第2節 整理解雇</b>	114
I	実体法上の知識	114
1	整理解雇の意義	114

2	4要件なのか、4要素なのか	114
3	整理解雇の要件（要素）	115
(1)	人員削減の必要性	115
(2)	解雇回避努力義務	116
(3)	被解雇者選定の合理性	116
(4)	手続の相当性（説明・協議義務）	117
II	訴訟	117
1	訴訟物	117
2	請求の趣旨	117
3	要件事実	117
4	証拠関係	117
(1)	人員削減の必要性を基礎づける証拠	118
(2)	解雇回避努力義務について基礎づける証拠	118
(3)	被解雇者選定の合理性について基礎づける証拠	118
(4)	手続の相当性について基礎づける証拠	118
(5)	立証責任	118
5	文書提出命令	119
	【書式2-19】 訴状（例：整理解雇・戦略的合理化型の場合）	119
	【書式2-20】 答弁書（例：整理解雇）	123
	【書式2-21】 文書提出命令申立書（例：決算書）	125
III	仮処分	127
1	整理解雇で仮処分を選択する場合とは	127
2	仮処分の争い方	127
3	仮払いを認める期間	128
4	仮払いで認められる仮払金額	128
IV	労働審判	128
1	整理解雇で労働審判を選択する場合	128
2	訴訟との相違点	129
3	労働審判での注意点	129

<b>第3節</b>	<b>懲戒解雇</b>	130
I	実体法上の知識	130
1	懲戒解雇の意義	130
2	懲戒権の根拠	130
3	就業規則の合理性	131
4	就業規則の周知性	131
5	解雇予告	131
6	労働契約法の適用条文	132
II	訴訟	132
1	訴訟物	132
2	請求の趣旨	132
3	要件事実	132
(1)	地位確認請求の要件事実	132
(2)	賃金請求の要件事実	133
4	証拠関係	133
5	和解	133
	【書式2-22】 訴状（例：懲戒解雇）	133
	【書式2-23】 答弁書（例：懲戒解雇）	135
<b>第4節</b>	<b>内定の取消し</b>	138
I	実体法上の知識	138
1	採用内定の法的性質	138
2	内定取消しの有効性	138
3	普通解雇との異同	139
4	内定取消しと解雇予告	139
5	内定取消しと損害賠償	140
6	採用内々定	140
II	訴訟	140
1	訴訟物	140



2	請求の趣旨	141
(1)	地位確認請求	141
(2)	賃金請求	141
(3)	損害賠償請求	141
3	要件事実	141
(1)	地位確認請求の要件事実	141
(2)	賃金請求の要件事実	142
(3)	損害賠償請求の要件事実	142
4	証拠関係	142
5	和解	143
	【書式2-24】 訴状(例:内定の取消し)	143
	【書式2-25】 答弁書(例:内定の取消し)	146
	<b>第5節 試用期間中の解雇と本採用拒否</b>	148
I	実体法上の知識	148
1	試用期間の意義	148
2	試用期間の法的性質	148
3	留保された解約権行使の可否	148
(1)	解約権行使の法的性格	148
(2)	解約権行使の可否の一般的判断	148
(3)	具体的な考慮要素	149
4	試用期間の長さ	149
5	試用期間の延長の可否	149
6	試用期間中の解雇	150
II	訴訟	150
1	訴訟物	150
2	請求の趣旨	150
3	要件事実	150
4	証拠関係	150
5	和解	150

【書式2-26】 訴状（例：試用期間中の解雇）	151
【書式2-27】 答弁書（例：試用期間中の解雇）	156
III 仮処分	161
IV 労働審判	161

## 第3章 休 職

I 実体法上の知識	162
1 休職とは	162
2 使用者には休職を命じる権利があるか	163
3 使用者には休職させる義務があるか	163
4 軽易な業務であれば就労が可能である場合	164
5 試し勤務（リハビリ勤務）	164
6 改正障害者雇用促進法の合理的配慮との関係	165
II 訴 訟	166
1 はじめに	166
2 訴訟物	167
(1) 休職期間中の賃金請求	167
(2) 休職期間満了後の地位確認請求・賃金請求	167
3 請求の趣旨	167
(1) 休職期間中の賃金請求	167
(2) 休職期間満了後の地位確認請求	168
4 要件事実	168
(1) 休職期間中の賃金請求の要件事実	168
(2) 休職期間満了後の地位確認請求の要件事実	169
【書式3-1】 訴状（例：休職）	170
【書式3-2】 答弁書（例：休職）	173
5 証拠関係	176
6 和 解	176
III 仮処分	176

IV 労働審判 .....	177
---------------	-----

## 第4章 雇止め

I 実体法上の知識 .....	178
1 「雇止め」の意義 .....	178
2 労働契約法19条1号類型と2号類型 .....	178
3 労働契約法19条1号または2号該当性を検討する場合のフ クター .....	179
〈表4-1〉 労働契約法19条1号または2号該当性を検討する場合のフ クター .....	180
4 客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当でないと認め られるか否かの判断 .....	182
5 不更新条項・更新限度条項 .....	183
6 無期転換ルール下における転換権発生前の雇止め .....	184
7 登録型派遣労働者の場合 .....	185
II 訴訟 .....	185
1 訴訟物 .....	185
(1) 地位確認請求 .....	185
(2) 賃金請求 .....	185
2 請求の趣旨 .....	186
(1) 地位確認請求 .....	186
(2) 賃金請求 .....	186
3 地位確認請求の法律構成 .....	186
(1) 労働契約法19条各号による場合 .....	186
(2) 期間の定めが試用期間の趣旨・目的であった場合 .....	187
4 要件事実 .....	187
(1) 労働契約法19条による地位確認請求の要件事実 .....	187
(2) 賃金請求の要件事実 .....	190
5 証拠関係 .....	190

6 和解	190
【書式4-1】 訴状（例：労働契約法19条の適用を求める場合）	191
【書式4-2】 通知書（例：更新申込み等）	196
【書式4-3】 答弁書（例：労働契約法19条の適用を求める場合）	198
Ⅲ 労働審判	202
Ⅳ 仮処分	202
(コラム) 無期転換ルールの制度が適切に活用されることを目的とする改正	203

## 第5章 解雇以外の賃金等請求

<b>第1節 残業代請求</b>	205
Ⅰ 訴訟	205
1 訴訟物	205
(1) 割増賃金請求	205
(2) 付加金請求	205
2 請求の趣旨	205
(1) 割増賃金請求	205
(2) 付加金請求	205
3 要件事実	206
(1) 割増賃金請求の要件事実	206
(2) 付加金支払義務	207
4 証拠関係	208
5 和解	208
【書式5-1】 訴状（例：残業代請求）	208
【書式5-2】 割増賃金請求書	213
【書式5-3】 証拠保全申立書（例：残業代請求）	214
【書式5-4】 答弁書（例：残業代請求）	216
Ⅱ 仮処分	219
Ⅲ 労働審判	219

(コラム) 裁量労働制に関する改正	220
<b>第2節 退職金請求</b>	221
I 実体法上の知識	221
1 不支給・減額条項の有効性	221
2 退職金の性格	222
3 懲戒解雇等の場合	222
4 同業他社への転職等の場合	222
5 不支給・減額条項がない場合	223
II 訴訟	223
1 訴訟物	223
2 請求の趣旨	223
3 要件事実	223
【書式5-5】 訴状(例:退職金請求)	224
【書式5-6】 答弁書(例:退職金請求)	226
4 証拠関係	227
5 和解	227
【書式5-7】 和解調書(抜粋)(例:退職金請求)	228
III 仮差押え・仮処分	228
<b>第3節 人事考課と査定</b>	229
I 実体法上の知識	229
1 人事考課、査定とは	229
2 昇進、昇格、降格、降給とは	229
3 人事考課による降職・降格・降給の法的根拠	230
(1) 法的根拠となりうるもの	230
(2) 就業規則	230
(3) 労働契約締結後の就業規則の制定または変更	231
(4) 労働協約	231
(5) 降職等を行う旨の合意	232

4	降職・降格・降給権限の誓約	232
5	違法・無効な人事考課とその救済	233
II	訴訟	235
1	訴訟物	235
2	請求の趣旨	235
3	要件事実	236
4	証拠関係	236
5	和解	237
	【書式5-8】 訴状（例：人事考課と査定）	238
	【書式5-9】 文書提出命令申立書	241
	【書式5-10】 答弁書（例：人事考課と査定）	246
III	仮処分	248
IV	労働審判	249
	<b>第4節 降格</b>	249
I	実体法上の知識	249
1	降格の意義	249
2	職位や役職を引き下げる「降格」	250
3	資格や等級を低下させる「降格」	250
4	複合型	250
II	訴訟	251
1	訴訟物	251
	(1) 地位確認請求	251
	(2) 賃金請求	251
2	請求の趣旨	251
	(1) 地位確認請求	251
	(2) 賃金請求	252
3	要件事実	252
	(1) 地位確認請求の要件事実	252
	(2) 賃金請求の要件事実	253

【書式5-11】 訴状（例：降格）	254
【書式5-12】 答弁書（例：降格）	257
4 証拠関係	259
(1) 雇用契約の内容や賃金額に関する書証	259
(2) 就労を証する書証	259
(3) 降格処分の存在や有効性を証する書面	260
5 和解	260
Ⅲ 仮処分	260
Ⅳ 労働審判	260
<b>第5節 不合理な労働条件格差の禁止</b>	261
Ⅰ 実体法上の知識	261
1 短時間・有期雇用労働者の均等・均衡処遇	261
2 要件	262
3 効果	263
4 立証責任	264
Ⅱ 訴訟	264
1 訴訟物——不法行為に基づく損害賠償請求権	264
2 請求の趣旨——損害賠償請求	265
3 要件事実	265
(1) 請求原因	265
(2) 抗弁	266
(3) 再抗弁（不合理性の評価根拠事実）	266
(4) 再々抗弁（不合理性の評価障害事実）	266
【書式5-13】 訴状（例：不合理な労働条件格差の禁止）	266
【書式5-14】 答弁書（例：不合理な労働条件格差の禁止）	271
4 証拠関係	274
5 和解	275
Ⅲ 仮処分	275
Ⅳ 労働審判	275

## 第6節

# 就業規則の不利益変更、労働協約の不利益変更と賃金

I	実体法上の知識	276
1	就業規則の不利益変更	276
(1)	判例法理の労働契約法における明文化	276
(2)	就業規則の不利益変更に対する同意	277
(3)	合理性の各判断要素	278
(4)	変更後の就業規則の周知	280
2	労働協約による労働条件の不利益変更	281
(1)	組合員に対する労働条件の不利益変更	281
(2)	非組合員に対する労働条件の不利益変更	281
II	訴訟	282
1	はじめに	282
2	訴訟物	282
(1)	賃金支払請求	282
(2)	地位確認請求	282
3	請求の趣旨	282
(1)	賃金支払請求	282
(2)	地位確認請求	282
4	要件事実	282
(1)	立証責任の分配	282
(2)	抗弁となる事由	283
	【書式5-15】 訴状（例：就業規則・賃金規程の変更）	284
	【書式5-16】 答弁書（例：就業規則・賃金規程の変更）	287
5	証拠関係	291
6	和解	292
III	仮処分・労働審判	292



## 第6章 人事・損害賠償

<b>第1節</b>	<b>配 転</b> .....	293
I	実体法上の知識 .....	293
1	配転をめぐる基本的な考え方 .....	293
(1)	総論 .....	293
(2)	職種または勤務地限定合意 .....	293
(3)	権利の濫用 .....	294
2	配置転換をめぐる今日的な動き .....	295
II	訴 訟 .....	296
1	はじめに——実務上の手続選択 .....	296
【書式6-1】	配転辞令 .....	296
2	訴訟物 .....	297
3	請求の趣旨 .....	297
4	要件事実 .....	297
【書式6-2】	訴状（例：配転） .....	298
【書式6-3】	答弁書（例：配転） .....	302
5	証拠関係 .....	305
6	和解 .....	306
<b>コラム</b>	就業の場所および従事すべき業務の変更の範囲 .....	306
<b>第2節</b>	<b>出 向</b> .....	307
I	実体法上の知識 .....	307
1	出向とは .....	307
2	出向命令の要件 .....	307
3	出向命令権の濫用 .....	308
II	訴 訟 .....	309
1	訴訟物 .....	309

2	請求の趣旨	309
3	要件事実	309
	【書式6-4】 出向辞令	310
4	証拠関係	310
	【書式6-5】 違法な出向命令に対する通知書	311
5	和解	311
	【書式6-6】 和解調書（抜粋）（例：金銭解決の場合）	312
III	仮処分	312
1	はじめに	312
2	被保全権利	313
3	保全の必要性	313
	【書式6-7】 仮処分申立書（例：出向）	313
	【書式6-8】 仮処分答弁書（例：出向）	317
	<b>第3節 懲戒</b>	321
I	実体法上の知識	321
1	懲戒権の根拠	321
2	懲戒処分の種類および懲戒事由	321
	(1) 懲戒処分の種類	321
	(2) 懲戒事由	321
3	懲戒の手續（有効要件）	322
II	訴訟	323
1	はじめに——実務上の手續選択	323
	【書式6-9】 懲戒処分通知（例：降格）	324
2	訴訟物	325
3	請求の趣旨	325
4	要件事実	326
	【書式6-10】 訴状（例：懲戒）	327
	【書式6-11】 答弁書（例：懲戒）	332
5	証拠関係	335

6 和解	335
<b>第4節 パワーハラスメント</b>	336
I 実体法上の知識	336
1 パワーハラスメントとは	336
2 パワハラを理由とする損害賠償請求の法的構成	338
II 訴訟	338
1 訴訟物	338
(1) 損害賠償請求	338
(2) 地位確認請求	338
2 請求の趣旨	339
3 要件事実	339
【書式6-12】 訴状(例:パワハラ)	340
【書式6-13】 答弁書(例:パワハラ)	343
4 証拠関係	345
(1) 物証	345
(2) 人証	346
5 和解	346
【書式6-14】 和解調書(抜粋)(例:金銭解決の場合)	346
III 仮処分・労働審判	347
<b>第5節 セクシュアルハラスメント</b>	347
I 実体法上の知識	347
1 労働関係におけるセクシュアルハラスメント	347
2 均等法上の防止措置義務	348
II 紛争解決手続	349
1 私法上の請求の請求根拠	349
(1) 請求の相手方	349
(2) 請求根拠	349
(3) 債務不履行責任を生じさせる契約上の義務	349

(4) 請求内容	350
2 訴訟物	351
3 要件事実	351
(1) 損害賠償請求の要件事実	351
(2) ハラスメント行為の差止請求の要件事実	351
4 紛争解決のための手段とその選択	352
(1) 示談交渉	352
(2) 社内機関の利用	352
(3) 均等法に基づく機会均等調停会議による調停手続	352
(4) 訴訟・労働審判・民事調停	353
5 証拠関係（書証）	354
【書式6-15】 訴状（例：セクハラ）	354
【書式6-16】 答弁書（例：セクハラ・使用者たる被告の場合）	359
【書式6-17】 労働審判手続においてセクシュアルハラスメントの直接行為者の手続参加を求める上申書	363
<b>第6節 労働災害</b>	364
I 実体法上の知識	364
1 労働災害	364
(1) 労働災害とは	364
(2) 労災保険	364
(3) 労災認定と労災保険請求の時効	365
(4) 労働福祉事業と解雇制限	366
2 過労死・過労自殺	366
(1) 過労死・過労自殺とは	366
(2) 過労死認定	367
(3) 精神障害による過労自殺認定	367
II 不服の申立て	368
1 審査請求	368
2 再審査請求	368

【書式6-18】再審査請求書（例：労働保険審査会に対する再審査請求）…	369
3 原処分の取消訴訟…	370
【書式6-19】訴状（例：労働基準監督署の原処分の取消しを求める 行政訴訟）…	370
Ⅲ 会社への損害賠償請求…	374
1 安全配慮義務違反…	374
2 証拠保全…	374
【書式6-20】証拠保全目録…	375
3 労災保険制度との関係…	375
4 過失相殺…	376
5 提訴…	377
(1) 訴訟物…	377
(2) 請求の趣旨…	377
(3) 要件事実（債務不履行構成を前提とする）…	378
【書式6-21】訴状（例：労働災害・会社の安全配慮義務違反）…	379
【書式6-22】答弁書（例：労働災害・会社の安全配慮義務違反）…	382
<b>第7節 労働者派遣</b> …	385
I 実体法上の知識…	385
1 労働者派遣とは…	385
2 類似概念との関係…	386
(1) 職業紹介…	386
(2) 労働者供給…	386
(3) 出向…	386
3 労働者派遣の法的規制…	387
4 派遣労働者の民事上の争い方…	387
(1) 派遣元事業主と派遣労働者の関係…	387
(2) 派遣先と派遣労働者との関係…	387
(3) 派遣労働者の雇用をめぐる問題…	388
5 派遣先の労働契約申込みみなし制度…	388

(1) 概要	388
(2) 要件	389
(3) 効果	389
II 訴訟	390
1 訴訟物	390
2 請求の趣旨	390
3 要件事実	390
(1) 請求原因	390
(2) 抗弁	391
【書式6-23】 訴状（例：労働者派遣）	391
【書式6-24】 答弁書（例：労働者派遣）	394
4 証拠関係	396
5 和解	396
III 仮処分	396
IV 労働審判	397
<b>第8節 プライバシー侵害</b>	397
I 実体法上の知識	397
1 労働契約上の権利義務	397
2 使用者の負う「労働者の人格権保護」の義務	397
3 労働者のプライバシー権侵害が争われる典型例	398
II 訴訟	398
1 訴訟物	398
2 請求の趣旨	399
3 要件事実	399
【書式6-25】 訴状（例：プライバシー侵害）	399
【書式6-26】 答弁書（例：プライバシー侵害）	402
4 証拠関係	404
5 和解	404
III 仮処分	405

IV 労働審判 .....	405
---------------	-----

## 第7章 労働委員会による不当労働行為の救済手続

<b>第1節 不当労働行為救済制度の趣旨と概要</b> .....	406
-----------------------------------	-----

I 不当労働行為制度の根拠法規と趣旨 .....	406
II 不当労働行為救済制度の概要 .....	407

<b>第2節 審査手続</b> .....	408
-----------------------	-----

I 労働委員会の組織と構成 .....	408
1 組織 .....	408
2 委員 .....	408
〔図7-1〕 不当労働行為申立手続の流れ .....	409
3 構成 .....	410
4 独立行政法人の職員、船員 .....	410
II 救済申立て .....	412
【書式7-1】 不当労働行為救済申立書 .....	412
1 救済の申立手続 .....	418
(1) 管轄（労組令27条、労委則29条～31条） .....	418
(2) 申立ての方法（労委則32条） .....	419
【書式7-2】 代理人許可申請書 .....	419
【書式7-3】 補佐人許可申請書 .....	420
(3) 申立資格 .....	420
(4) 資格審査 .....	421
【書式7-4】 資格審査申請書 .....	422
2 申立書の記載事項 .....	422
(1) 申立人 .....	422
(2) 被申立人 .....	422

(3) 請求する救済の内容	423
(4) 不当労働行為を構成する具体的事実	423
(5) 「申立の日付」「申立期間」の問題	424
3 労働組合法7条1号～4号の各類型における「請求する救済の内容」例	424
(1) 不利益取扱い（1号・4号）	424
(2) 団体交渉拒否、不誠実団交（2号）	426
(3) 支配介入（3号）	426
(4) ポスト・ノーティス	429
【書式7-5】 ポスト・ノーティスに伴う陳謝（誓約）文（例）	429
4 救済申立てにおける問題点	430
(1) 労働者性・使用者性の問題	430
(2) 救済内容としての金銭支払い	437
(3) 不当労働行為意思	437
(4) 義務的交渉事項	438
(5) 不誠実交渉	439
III 審査	440
1 審査手続の概要	440
2 調査開始まで	440
【書式7-6】 答弁書	441
3 調査	445
(1) 調査の開始	445
(2) 主張書面	446
(3) 審査委員	446
(4) 調査の内容	446
(5) 調査期日の出席者、傍聴の可否	446
(6) 審査計画	446
【書式7-7】 証拠説明書	447
【書式7-8】 証人尋問申出書	448
【書式7-9】 当事者尋問申出書	449



【書式7-10】 審査計画書 .....	450
4 審 問 .....	452
(1) 審問手続 .....	452
(2) 証人出頭命令 .....	452
【書式7-11】 証人等出頭命令申立書 .....	453
(3) 物件提出命令 .....	454
【書式7-12】 物件提出命令申立書 .....	454
(4) 最終陳述書 .....	455
5 実効確保の措置 .....	455
【書式7-13】 実効確保の措置申立書 .....	457
【書式7-14】 実効確保の措置勧告 .....	458
6 公益委員の除斥・忌避 .....	459
7 取下げ .....	460
8 和 解 .....	460
9 命 令 .....	460
(1) 命令の手続 .....	460
(2) 命令の種類 .....	461
(3) 命令の内容 .....	461
(4) 救済命令の効力 .....	461
(5) 救済命令における問題点 .....	462
<b>第3節 不服申立手続</b> .....	465
I 再審査 .....	465
1 再審査申立ての手続 .....	465
【書式7-15】 再審査申立書 .....	466
2 再審査申立ての効果 .....	466
【書式7-16】 初審命令の履行状況について .....	467
【書式7-17】 初審命令履行状況の照会について .....	467
3 再審査手続 .....	468
(1) 再審査手続の進行 .....	468

(2) 当事者からの申立てによる再審査と職権による再審査	468
(3) 再審査の終結	468
<b>II 労働委員会命令に対する行政訴訟</b>	469
1 労働委員会命令の取消しを求める行政訴訟の概要	469
2 行政訴訟の提起	470
【書式7-18】 訴状（例：労働委員会救済命令取消請求）	470
(1) 手続	471
(2) 訴訟参加	472
【書式7-19】 訴訟参加申出書	474
3 緊急命令	475
(1) 意義	475
(2) 手続の開始	475
【書式7-20】 緊急命令要請書	476
(3) 使用者からの不服申立て	477
(4) 制裁	477
4 裁判所における命令の審査	477
<b>第4節 使用者に対する制裁</b>	478
<b>第5節 和解</b>	478
I 不当労働行為制度における和解	478
II 労働組合法に規定された和解手続	479
1 和解が認められる場合	479
2 和解とすでに発せられている救済命令との関係	480
【書式7-21】 和解認定申立書	481
3 和解調書	481

## 第8章 その他の個別労働紛争解決制度

<b>第1節</b>	<b>民事訴訟、労働審判以外の個別労働紛争解決制度</b> .....	482
<b>第2節</b>	<b>簡易裁判所における民事調停手続</b> .....	482
I	民事調停手続とは .....	482
II	民事調停手続の特徴とメリット、デメリット .....	483
1	簡単な手続であり容易に申し立てられること .....	483
2	費用が低廉であること .....	483
3	話し合いによる円満な解決が図られること .....	484
4	秘密が守られること .....	484
5	迅速な解決が図られること .....	484
6	労働審判か調停か .....	484
III	調停の手続と流れ .....	485
1	管轄 .....	485
2	調停申立てから第1回期日まで .....	485
	〔図8-1〕 民事調停手続の流れ .....	486
3	調停の実施 .....	487
4	調停の終了 .....	488
	(1) 調停の成立 .....	488
	(2) 調停の不成立 .....	488
	(3) 調停に代わる決定（17条決定） .....	488
	(4) その他 .....	488
	【書式8-1】 調停申立書 .....	489
	【書式8-2】 最高裁判所給与支払調停書式 .....	490

## 第3節

労働局（紛争調整委員会）による  
あっせん

I	都道府県労働局における個別労使紛争解決制度	492
1	都道府県労働局による個別労使紛争解決制度の概要	492
2	総合労働相談コーナーでの相談・情報提供	492
3	労働局長の助言・指導	493
II	紛争調整委員会によるあっせん制度	493
1	あっせん制度の概要、特徴	493
2	あっせん手続の流れ	494
(1)	あっせん申請	494
	〔図8-2〕 紛争調整委員会によるあっせん手続の流れ	495
	【書式8-3】 あっせん申請書	496
(2)	あっせん期日が実施されるまで	498
(3)	あっせん期日の実施	499
(4)	合意の成立、あっせんの打ち切り	499

## 第4節

労働委員会等における個別労働紛争に  
関するあっせん等

I	労働委員会の意義・権限と個別労働紛争における役割	500
II	労働委員会における個別労働紛争のあっせん制度とその特徴	500
	・編集代表略歴	502
	・執筆者一覧	503